

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する			
施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進			
○ 市民スポーツ推進事業			
○ 地域スポーツ推進事業			
○ 競技スポーツ大会開催・支援事業			
○ ホームタウンスポーツ推進事業			
○ スポーツセンター等管理運営事業			
○ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業			
施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興			
○ 市民文化活動支援事業			
○ 文化財保護・活用事業			
○ 東海道かわさき宿交流館管理運営事業			
○ 市民ミュージアム管理運営事業			
○ 大山街道ふるさと館管理運営事業			
○ 市民プラザ管理運営事業			
○ 橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業			
○ 藤子・F・不二雄ミュージアム事業			
○ 岡本太郎美術館管理運営事業			
○ 日本民家園管理運営事業			
○ 青少年科学館管理運営事業			
○ アートセンター管理運営事業			
施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進			
○ 音楽のまちづくり推進事業			
○ 川崎シンフォニーホール管理運営事業			
○ 映像のまち・かわさき推進事業			

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801010	市民スポーツ推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621	61,620	76,305	99,236	66,203	71,805	92,687
		国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353	—	6,103	4,749	—	2,103	4,444
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041	—	5,160	5,675	—	5,160	19,514
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227	—	65,042	88,812	—	64,542	68,729
	人件費 [※] B	50,227	50,227	49,956	49,956	49,956	47,855	47,855	47,855	0	0	
	総コスト(A+B)	125,032	219,783	124,261	124,577	111,576	124,160	147,091	114,058	71,805	92,687	
	人工(単位:人)	5.93		5.88		5.63						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツをする機会を創出することで、スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数:53回以上) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施(施設数:5施設) ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(開催校数:37校) ・障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催(開催数:20回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討・調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各種スポーツ大会の開催については、53回を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、22回の開催にとどまりました。市内企業等のスポーツ施設の市民開放については、既存の5施設に加え、学校法人が所有するスポーツ施設の新たな市民開放に向け、開始時期や使用条件などの調整を行いました。スポーツ協会の機能強化に向けた取組として、協会による取組方針を策定しました。障害者スポーツの推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、市障害者スポーツ大会が予定の6競技全てで中止となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、小学校での体験講座の取組の支援を12校で実施し、また、障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会を20回開催しました。さらに、障害者スポーツ協会と障害者スポーツの普及・促進に向けた運営体制等の検討を行いました。今後は、小学校等に体験講座の開催希望調査を行い、開催校の増加につなげていきます。 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業については、延べ3,800人の参加を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、一部の事業を中止又は規模を縮小し、ジュニアスポーツ普及・振興を2種目112人、指導者育成を2種目108人、トップアスリート育成・強化支援を3種目257人、指導者派遣を3件29人の、延べ506人への実施となりました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種スポーツ大会やイベント等の開催にあたり、感染防止対策の徹底が求められていることから、大会等を開催する際に必要となる感染防止対策物品を、スポーツ協会を通じてスポーツ関係団体に交付し、市民がスポーツを「する」機会の充実を図りました。 今後①及び②については、大会等の開催にあたり、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に行うとともに、スポーツ協会のホームページ等で市民に分かりやすい広報を行うことで、開催数や参加者数の増加につなげていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
	説明 市民が日頃の成果等を発揮する市民大会等各種スポーツ大会の開催数	実績	56	47	22	—	

2	成果指標	市障害者スポーツ大会競技参加者数		目標	391	399	407	415	人
		説明	6競技の市障害者スポーツ大会参加者数の合計		実績	366	422	0	
3	成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数		目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
		説明	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業(ジュニア選手強化・育成、指導者育成、オリンピックパラリンピック選手強化・育成)の参加人数の合計		実績	3,802	3,431	506	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国や県からの指針に基づき、感染対策を徹底した上での事業開催が求められています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) R 2 年度 未実施

令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種スポーツ大会に安全・安心な環境で参加できるための必要物品購入の支援を実施しました。
令和1年度: 川崎市スポーツ協会の経営改善・機能強化を図るため、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直しを行いました。
平成29年度: 川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改定を行うこととしました。
平成29年度: 障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。
平成24年度: 川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は目標値を下回る結果となりましたが、市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I II III IV V VI VII	II スポーツ推進計画に基づき、引き続き、効果的・効率的に取組を推進するとともに、川崎市スポーツ協会の機能強化に向けた取組を引き続き進めていきます。市民がスポーツに親しむため、各種スポーツ大会の開催や、障害者スポーツの普及と推進をより一層図るなど、スポーツに参加する機会を提供していきます。市内の公共スポーツ環境の現状を把握するとともに、民間企業や大学等が所有するスポーツ施設などについても、引き続きスポーツ活動の場として、確保を図っていきます。 また、今後の目標達成に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナの時代においても市民が安心・安全な環境でスポーツに親しむことができるよう、各種スポーツ大会やイベント等の開催にあたっては、感染防止対策を徹底し、国や関係機関が策定する指針等の情報共有や感染防止対策物品の交付など、スポーツ協会や障害者スポーツ協会と連携してスポーツ関係団体への支援を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載) 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) 変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801020	地域スポーツ推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	13,265	12,767	13,265	13,230	12,682	13,265	12,893	7,586	13,265	12,348	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	13,265	—	13,265	13,230	—	13,265	12,893	—	13,265	12,348
	人件費* B	90,375	90,375	83,006	83,006	83,006	80,410	80,410	80,410	0	0	0
	総コスト(A+B)	103,640	103,142	96,271	96,236	95,688	93,675	93,303	87,996	13,265	12,348	0
	人工(単位:人)	10.67		9.77		9.46						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動を支援することにより、仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:5,160人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各区における地域スポーツ活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、スポーツの日記念事業や市民体カテスト等の予定していた事業を開催することができませんでした。また、次年度に向けて各区役所の担当者と、コロナ禍での事業実施に向けた情報交換等を行いました。各区役所とは今後もきめ細かな連携を図り、地域におけるスポーツ活動を支援していきます。 ②総合型地域スポーツクラブについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時活動休止となったことから、加入者数は3,945人に減少しました。また、活動支援及び自主的運営に向けた認知度向上を目的として、各クラブ関係者、スポーツセンター、スポーツ推進委員等からなる「川崎市総合型地域スポーツクラブ育成連絡協議会」と連携し、広報誌作成やオンラインを活用した講演会等の活動への支援を行いました。今後、各クラブとは、感染拡大予防に関する情報共有などコロナ禍での運営に必要な支援を行い、加入者数の増加に繋げていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数	目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
		説明 多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数	実績	5,382	5,310	3,945	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	総合型地域スポーツクラブは子どもの参加が多く、スポーツ推進委員の活動は子どもや高齢者の参加が多いことから、身近な場所で参加できる地域スポーツのニーズは高い状況です。スポーツ推進委員については、関係法令に基づき委嘱を行っており、地域スポーツにおける担い手として活動するため、各区単位及び市全体で組織する連絡協議会への支援を行う必要があります。また、総合型地域スポーツクラブについては、各区のクラブ数や規模等に差があることから、育成連絡協議会を通じて人材育成や啓発等に関する支援を行うなど、継続的な活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により総合型地域スポーツクラブが一時活動休止となったことから、成果指標である加入者数は昨年度から減少し、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善を実施していますが、スポーツ推進委員の担い手の拡充などに向けた支援等を行うことにより、更なる質の向上を図る余地があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823	8,689	23,522	19,920	2,823	23,522	19,920
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	10,081	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280
		一般財源	13,441	—	13,441	12,543	—	13,441	9,640	—	13,441	9,640
	人件費* B	12,705	12,705	13,169	13,169	13,169	12,750	12,750	12,750	0	0	
	総コスト(A+B)	36,227	35,538	36,691	35,992	21,858	36,272	32,670	15,573	23,522	19,920	
	人工(単位:人)	1.5		1.55		1.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競技スポーツにおける「する、観る、支える」活動の支援等を行うことで、市民の多様な形でスポーツ参加を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際ランポリンジャパンオープン開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者:3,964人以上) ② 大規模スポーツ大会誘致の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	① スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・【廃止】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 川崎国際多摩川マラソン及び多摩川リバーサイド駅伝in川崎については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加者の安全を確保できないと判断し、両大会とも中止しました。 川崎国際多摩川マラソンについては、市の協力のもと川崎市スポーツ協会が代替大会として「2020川崎国際多摩川オンラインマラソン」を開催し、1,421人が参加しました。開催にあたっては、川崎フロントレの協力を得て参加賞としてオリジナルランナーズマスクを制作したり、市内関係企業等28社に依頼して286人分の抽選商品の提供を受けるなど、魅力ある大会とすることができました。 多摩川リバーサイド駅伝in川崎については、他都市や民間団体主催大会の情報収集を行い、市陸上競技協会や救護団体等、協力団体と新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえでの開催方法について協議を重ねるなど、募集開始直前まで準備してきましたが、最終的には安全・安心な大会運営が困難であると判断し中止としました。 このほか、次年度以降、より効率的に業務を遂行することができるよう、マラソン大会及び駅伝大会の業務ごとの詳細マニュアルを作成するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を含めた今後の実施方法の抜本的な見直しを図るために、スポーツ協会や関係団体との企画定例会を10回開催し、令和3年度以降の方向性について検討しました。 ② 大規模スポーツ大会誘致の検討については、川崎市スポーツ協会や、川崎市スポーツ協会加盟の競技団体から大会開催等に関する情報の収集を行いました。また、日本ソフトボール協会から日本女子ソフトボールリーグの決勝トーナメント等をタカ球場で開催したいとの打診があり、最終的には日程と設備面の調整から開催見送りとなりましたが、現地視察や打ち合わせを行いました。今後、目標達成に向けて、①については、救護体制の再構築や参加者サービスの向上等、安全安心で誰もが参加しやすい大会の開催を目指すとともに、大会が中止になった際のオンラインを活用した代替大会の開催を、予め要項に盛り込むことで、市民のスポーツへの参加機会の確保に努めます。また、②については、今後は具体的な機会があった際に検討を行います。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数	目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
	説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数	実績	6,671	0	1,421 (オンライン)	
2 成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数	目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
	説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数	実績	5,931	0	0	

3	成果 指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイベント(小学生との交流事業)参加者数		目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
		説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイベントにおける小学生の参加者数	実績	4,047	3,211	0	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていることから、子どもから大人まで幅広い世代が、障害のあるなしに関わらずスポーツに参加し、楽しさを味わうことができるとともに、ボランティアなどの支える活動としても参加できる大会を実施していく必要があります。								
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施								
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度: マラソン大会のファミリーファンの部門数を増やし、100組200名の募集枠拡大を行いました。 平成29年度: マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。 平成28年度: 教護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。 平成27年度: 障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。 平成26年度: 多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。								
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?				a. 薄れていない b. 薄れている				a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?				a. 事例はない b. 事例がある				b
	評価の理由	市民が日頃のトレーニングや努力の成果を発揮する場として競技スポーツに対するニーズがあり、他都市や民間等のサービスとの差別化を図りながら、川崎市らしい競技スポーツ大会を実施することにより、こうしたニーズに応え、誰もがスポーツを「する、観る、支える」活動に参加できる機会を提供していく必要があります。							
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない				c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大を受け、川崎国際多摩川マラソンおよび多摩川リバーサイド駅伝in川崎を中止としたため、今年度について、成果は上がっていません。							
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み				c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?				a. 可能性はない b. 可能性はある				b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み				b
	評価の理由	・各大会の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。 ・参加者のニーズに対応したサービスの向上を図るため、人気のファミリーファン部門の募集枠を増やしました。							
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け各大会が中止となり、目標を達成することはできませんでしたが、「川崎国際多摩川マラソン」の代替大会として、市の協力のもと川崎市スポーツ協会によるオンラインマラソンを開催しました。各大会の開催により、「する」だけでなく、「支える」活動として、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施するなど、市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。						

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止となりましたが、「川崎国際多摩川マラソン」及び「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の開催を通して、スポーツの推進にとって重要な、市民がスポーツを「する、観る、支える」機会を提供していきます。今後は、全ての市民が参加しやすい多様性のある大会を開催するために、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を含めた抜本的な見直しを行うなど、川崎市スポーツ協会や関係団体との連携を図りながら事業を継続し、スポーツのまちづくりを進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数: 6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数: 6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者: 3,964人以上)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数: 6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数: 6,700人以上) ・【廃止】(令和元年度をもって廃止)	
	変更の理由	国際トランポリンジャパンオープンについて、事業目的の希薄化や、大会開催による市民への貢献度を考慮し、令和元年度をもって市主催としての開催を終了することとしたため。なお、令和2年度からは川崎市スポーツ協会の自主事業として開催しています。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成16年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	36,446	46,655	36,446	36,053	35,580	36,446	35,540	34,656	36,446	35,043
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	36,446	—	36,446	36,053	—	36,446	35,540	—	36,446	35,043
	人件費 [※] B	33,033	33,033	32,285	32,285	32,285	32,300	32,300	32,300	0	0	
総コスト(A+B)	69,479	79,688	68,731	68,338	67,865	68,746	67,840	66,956	36,446	35,043		
人工(単位:人)	3.9		3.8		3.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組を推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎ブレイブサンダースをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチアリーダーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込者数:3,270人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い選手の稼働が困難になったことや学校の休校等の影響により、実施できませんでした。なお、かわさきスポーツパートナーではないものの、信号器材の協力により、小学校での卓球教室を2回実施しました。 ②川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室は、学校の一斉休校等の影響により、88回の実施にとどまりました。 ③フットボール等の普及に向けた巡回指導等は、学校の一斉休校等の影響により、118回の実施にとどまりました。アメリカンフットボール公式戦への市民招待は、公式戦の中止や期間の短縮等により対象となる試合数が減少(昨年度11試合→今年度3試合)し、応募の総数は125件にとどまりました。 ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待は、無観客試合の実施等により対象となる試合数が減少(昨年度11試合→今年度4試合)し、応募の総数は1,065件にとどまりました。 ①～④については、今後の目標達成に向けて、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、教室等の開催にあたっては、必要な感染症対策を引き続き確実に行うとともに、市民招待については、かわさきスポーツパートナーとの連携を密に図り、感染症の状況を慎重に見極めながら実施することで、開催数や参加者数の増加につなげていきます。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、川崎フロンターレの市民招待の代替イベントとして「おうちで観戦グッズプレゼント」を実施したほか、アメリカンフットボールの認知度向上を目的として例年実施している観戦講座を、今回はオンラインで実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施	目標	32	32	32	32	回
	説明	子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数	実績	32	35	0	—	
2	活動指標	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施	目標	120	120	120	120	回
	説明	サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する、川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回ふれあい教室の実施回数	実績	125	116	88	—	
3	活動指標	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施	目標	200	200	200	200	回
	説明	アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	実績	186	174	118	—	
4	成果指標	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数	目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
	説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	5,689	6,133	1,065	—	
5	成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数	目標	600	600	600	600	件
	説明	川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	1,069	885	125	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。

事業の見直し・改善内容
 実施 (直近) H **28** 年度 未実施

具体的見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H28年度: アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。
H26年度: アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。
H25年度: 認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? a. 事例はない b. 事例がある b
評価の理由	かわさきスポーツパートナーと連携したスポーツのまちづくりの推進に向けた取組については、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要であると考えます。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない c
	評価の理由
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか? a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
評価の理由	川崎フロンターレによる巡回サッカー教室の委託化やかわさきスポーツパートナーの枠組みを活用した広報や事業ができています。ホームゲームへの市民招待については、事務プロセスなどの見直し(オンライン申込等)により更なる業務効率化を図ることができると考えられます。

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B	新型コロナウイルス感染症の影響により、各指標は目標値を下回りましたが、各種教室や市民招待を可能な範囲で実施し、市民がスポーツに直接触れる機会の確保を図りました。また、かわさきスポーツパートナーと連携した取組として、各チームの選手から一斉休校中の子どもたちに向けたメッセージ動画を発信するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中であっても、スポーツのまちづくりの推進に向けて一定の貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<p>II</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が続き、先が見通せない状況において、プロスポーツチームをはじめとするかわさきスポーツパートナーの活躍はこれまで以上に大きな勇気と元気をもたらしていることから、引き続き各チームと協働・連携した取組を進めます。</p> <p>また、スポーツを「する」「観る」「支える」人口の増加には、スポーツに身近に触れる機会を提供することが重要であることから、スポーツを身近に感じられる取組やスポーツを通して地域を活性化する取組の継続した実施に向けて、必要な感染症対策を確実に行うとともに、かわさきスポーツパートナー等と協働・連携し、新型コロナウイルス感染症の状況を慎重に見極めながら、社会全体の行動変容(オンライン化など)に対応した取組を進めます。</p>
	<p>変更前 (次年度計画上の記載)</p>	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<p>変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)</p>	
	<p>変更の理由</p>	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607	1,035,716	987,051	1,245,951	1,451,112	987,051	1,045,001	
	財源内訳	国庫支出金	43,589	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	174,000	—	0	0	—	0	206,000	—	0	86,000
		その他特財	74	—	74	90	—	74	66	—	74	83
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517	—	986,977	1,039,885	—	986,977	958,918
	人件費 [※] B	40,571	40,571	41,545	41,545	41,545	43,690	43,690	43,690	0	0	
	総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	1,028,596	1,050,152	1,077,261	1,030,741	1,289,641	1,494,802	987,051	1,045,001	
	人工(単位:人)	4.79		4.89		5.14						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ・指定管理者の募集、選定(幸・高津・宮前・多摩・麻生スポーツセンター、市武道館) ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施、ESCO事業の実証実験実施 ③等々力緑地へのパークマネジメント導入による管理運営 ④カルツかわさきのホール運営による文化芸術活動等の機会の提供の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市の行政運営方針に基づき施設の利用制限を行ったことや、利用者の利用控えの影響から、成果指標である施設利用者数は1,238,649人となり、目標値を下回りました。利用休止期間を除いては、スポーツセンターにおける体育室等の貸し出しや、スポーツデー及びスポーツ教室の開催により、スポーツに親しむ環境づくりを実施しました。また、6施設の指定管理者の募集・選定を行いました。 各施設の運営においては、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に行った上で、定員数の見直しなどにより、利用者数の増加につなげていきます。 ②スポーツセンターの適切な維持管理については、軽易工事や指定管理者が実施する修繕等により、適切に行いました。ESCO事業の実証実験は、効果測定を行いました。令和元年東日本台風により被害を受けたとどろきアリーナについては、メインアリーナの床張替を完了し、令和2年10月から利用を再開しました。また、台風への対応に関する検証結果の報告を行うとともに、今後の出水期に備えるため、とどろきアリーナ及び洪水浸水想定区域内のスポーツセンター等に止水用具を導入しました。 ③とどろきアリーナは指定管理者により管理運営を行いました。 ④指定管理者により、ホールの管理運営を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、全ての市民が安心・安全な環境でスポーツセンター等の諸室を利用する環境を整えるため、換気用の送風機を配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
		説明 スポーツセンター等施設(8か所)の1年間の利用者数の実績報告の合計値(これによって、市民がスポーツ親しむ環境づくりの取組成果を測ります。)	実績	3,217,779	2,943,565	1,238,649	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える方も増えていますが、スポーツデー等を定期的に利用する方や市民体育大会や市内学校の大会の会場等として、引き続きニーズは高い状況です。今後も市民が身近にスポーツを行える環境を用意するため、運営を続ける必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市の行政運営方針に基づき施設の利用制限を行っていることや、利用者の利用控えの影響から、成果指標である施設利用者数が目標値を下回り、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業といった民間活力の活用により、市の支出を削減しつつ、直接運営していた頃よりもサービスの質を向上させることができます。また、現在は指定管理者制度で運営している施設においても、今後大規模な整備や修繕等が見込まれるタイミングでPFI事業を積極的に活用することにより、経費節減が見込まれる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257500	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 自転車活用推進計画, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		87,100	82,620	89,759	168,813	125,153	103,096	342,516	128,273	76,201	386,577
		国庫支出金	15,207	—	10,207	42,564	—	10,207	27,500	—	0	8,250	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	841	—	841	635	—	841	948	—	405	84,092	
		一般財源	71,052	—	78,711	125,614	—	92,048	314,068	—	75,796	294,235	
	人件費* B		69,031	69,031	85,810	85,810	85,810	87,975	87,975	87,975	0	0	
	総コスト(A+B)		156,131	151,651	175,569	254,623	210,963	191,071	430,491	216,248	76,201	386,577	
	人工(単位:人)		8.15		10.1			10.35					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念とした、「かわさきパラムーブメント」の取組を推進することで、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指していきます。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入に向けた取組を推進することで、円滑な受入や機運醸成を目指します。 ●ブレイキンやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かした取組を推進することで、若者文化を発信していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者の協力を得ながら英国応援や交流事業を実施します。また、ブリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●ブレイキン・BMX等のストリートカルチャーなどが結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援するほか、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に基づき、施設整備やコミュニティ形成等に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①パラムーブメントアクション(市民参加の場)における大会期間を活用したさらなる拡充 ②パラムーブメント推進イベントの開催 ③多様な主体と連携したレガシーの形成 ④事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組 ⑤ブリティッシュカウンシルと連携した英国交流事業 ⑥オリンピック教室の開催 ⑦若者文化に関する世界的な大会への支援 ⑧若者文化発信に向けた施設整備及びコミュニティ形成等の検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度」の取組内容に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う、英国オリンピック・パラリンピック代表チームによる事前キャンプの日程見直し及び新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、取組について一部中止や縮小等、手法を変更して実施しています。</p> <p>①については、市民自らが持つ資産を活かしてかわさきパラムーブメントや英国事前キャンプのエッセンスを加えたおもてなしを身近な人に振る舞う「かってにおもてなし大作戦」について、事前説明会(市内4か所で開催)や個別相談会を経て、令和3年1月23日に「かってにおもてなしテレビ」と題して、30のプロジェクトをオンラインでお披露目しました。</p> <p>②については、「かわパラ2020」及び「かわさきパラコンサート」が中止となりました。かわパラは、次年度開催する方向で調整しています。</p> <p>かわさきパラコンサートは3ヶ年での開催として今年度をもって終了する予定でしたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、令和3年度に改めてコンサートを開催することについて関係局と調整の上、検討を進めています。</p> <p>③については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、昨年度から一部手法を変更し、様々な企業や団体等と連携して、発達障害児を対象とした「親子サッカー教室&パブリックビューイング」を令和2年11月21日に等々力陸上競技場で開催しました。</p> <p>④については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、英国オリンピック委員会(BOA)及び英国パラリンピック委員会(BPA)と事前キャンプの受入にかかる契約を改訂しました。また、英国代表チーム川崎キャンパスポーター(ボランティア)事務局を運営し、ボランティアセミナーの開催や応援動画を作成し、英国に送付するなどの取組を実施しました。</p> <p>⑤については、当初の予定を変更し、「ドレイク・ミュージック」メンバーによる音楽家を対象としたオンラインセミナーや「ストップ・ギャップ・ダンスカンパニー」による障害のある人達との関わりに関心のあるダンサーやダンス講師等を対象としたオンライントレーニングなどを開催しました。</p> <p>⑥については、市内中学校を対象としてオリンピック教室を2校で開催する予定でしたが、緊急事態宣言の発令を受け、1校のみでの実施となりました。</p> <p>⑦については、「Super Break」や「Session」、各種体験イベント、ライブイベントなど、様々な若者文化が結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2020」(一部無観客及び入場制限、2,180名参加)の開催を支援しました。次年度については、今後の状況により引き続きオンライン等を活用しながら実施していきます。</p> <p>⑧については、令和2年7月に実施したサウンディング調査の結果と社会状況の変化を踏まえ、改めて「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に掲げる非日常の施設をちどり公園に整備を図る方向で、民間活用による事業化に向けた事業手法や費用負担のあり方、事業スケジュール等を検討しました。また、令和2年8月に市内の愛好家と意見交換会を行ったうえで、地域の人材を活用しながら市内7ヶ所で開催しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、取組の中止やオンライン化を余儀なくされましたが、次年度以降は、目標達成に向け今年度の反省を踏まえ、より多くの方が安全・安心して取組・イベント等に参加できる手法を検討していきます。</p>	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
	説明	JOCから派遣されるオリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	2	1	—	
2	成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト実施箇所数	目標	2	3	4	4	件
	説明	市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト実施箇所数	実績	4	2	4	—	
3	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
	説明	INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 参加者数	実績	11,600	21,000	2,180	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことに伴って生じた期間を好機と捉え、大会開催や事前キャンプ受入れに向けた機運醸成や英国ホストタウンとしての取組をより一層進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度:東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、新たな日程による事前キャンプの受入れについて英国オリンピック委員会(BOA)及び英国パラリンピック委員会(BPA)との契約改訂 令和1年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画の策定 令和1年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との契約締結 平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定 平成30年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結 平成29年度:かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指しており、障害の有無に関わらず全ての人が活躍できる社会を構築するために、多様な主体と連携しながら、行政が継続的に関わっていく必要があります。 英国事前キャンプの受入について、ボランティアの募集に対して定員の約6倍の応募があるなど市民の関心が高く、機運醸成やおもてなしに向け市民や事業者と協力をしながら、実施していく必要があります。 若者文化の発信について、プレイキンがパブリックの正式種目に採用されるなど、今後のさらなる盛り上がり期待されるなか、川崎らしい地域資源を活用し、本市の魅力を高めて「若い世代が集い賑わうまち」を目指した取組を推進していく必要があります。	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大のため、各種取組やイベントの延期・中止やオンライン化が余儀なくされ、一部活動指標及び成果指標を達成することはできませんでしたが、多様な主体と連携しかわさきパラムーブメントの理念浸透を図ることで、バリアフルレストランや親子サッカー教室などの取組を実施することができました。引き続き、理念浸透を図ることで、企業、団体等が主体となった取組の創発につなげ、より高い数値で目標の達成が可能となると考えます。また、若者文化についても新型コロナウイルス感染症拡大のため、「INTER NATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI」の開催方法変更(入場制限やオンライン配信)を余儀なくされ、一部活動指標及び成果指標を達成することはできませんでしたが、SUPERBREAKの再生回数が1.5回を超えるなど多くの方に発信することができました。引き続き、愛好家等と連携をしながら、認知度の向上や機運醸成に向けた取組を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各所管で実施している取組を把握することで、類似事業の統合や事業の相互実施による相乗効果を期待することができ、質の向上を図ることができると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	これまでのかわさきパラムーブメント推進イベントや多様な主体との連携による様々な取組を通じて、共生社会の実現に向け、かわさきパラムーブメントの理念浸透を行ってきたことにより、今年度はバリアフルレストランなどの新たな取組を実施することができました。レガシー形成に向けた新たな取組を創発しており、施策への貢献はありました。英国事前キャンプの受入を含めた取組について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う事前キャンプの延期や新型コロナウイルス感染症対策の対応により、計画の大幅な変更を余儀なくされたが、オンラインを活用した交流事業を実施したことにより、機運醸成を図ることができたことから、施策への貢献はありました。若者文化について、地域人材を活用しながら市内7ヶ所で体験会を実施すること等を通じて、認知度向上や施設整備に向けた機運醸成を図ることができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組
	変更の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、事前キャンプも延期となったため

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802010	市民文化活動支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	—	参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			4文化イベントを通じた地域人材の育成								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	事業費 A	478,425	471,582	478,759	594,960	590,900	493,922	512,443	545,979	514,689	570,323
		国庫支出金	5,800	—	5,800	33,727	—	5,800	9,789	—	5,800	9,563
		市債	6,000	—	0	77,000	—	18,000	32,000	—	33,000	53,000
		その他特財	108,275	—	107,945	107,934	—	107,945	112,749	—	107,945	116,701
		一般財源	358,350	—	365,014	376,299	—	362,177	357,905	—	367,944	391,059
	人件費** B	65,727	65,727	54,714	54,714	54,714	44,880	44,880	44,880	0	0	
	総コスト(A+B)	544,152	537,309	533,473	649,674	645,614	538,802	557,323	590,859	514,689	570,323	
	人工(単位:人)	7.76		6.44		5.28						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる取組を実施することで、誰もが身近に文化芸術に触れ、参加できる環境を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「かわさき市民第九コンサート」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2020の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥かわさき市民第九コンサートの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、川崎大師新能や市民芸術祭等の事業が中止となる一方で、青少年による演劇公演(参加者数:136人)等を計画どおり実施しました。 ②市文化賞等の贈呈(6個人1団体)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(1団体)。 ③文化財団と連携し、Colorsかわさき展(来場者数:1,158人)、パラアートミーティング(2回)及び公募事業(採択5件)等を実施しました。また、Colorsかわさき展の全作品をインターネット上で鑑賞できる「おうちでColorsかわさき展」を初めて実施しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黑恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合21ホール等の設備改修を計画どおり実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2020の開催を支援しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、公演が延期(一部中止)となり参加者数(4,800人)は目標を下回りましたが、一部公演などでは、演出を大幅に変更し、フェイスシールドをつけて行うなど、試行錯誤しながら新たな発想で取り組むことができました。今後も、今年度の経験を活かし、感染症対策も図りながら実行委員会等で実施に向けた検討を行います。 ⑥かわさき市民第九コンサートは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び関係機関の定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、実行委員会で開催に向けた検討を行う取組を進めます。 ⑦日本地名研究所と連携し、地名講座(講義1回及び現地探訪2回)を実施しました。目標参加者数を160人としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、当日の講座定員数を制限したことなどから参加者数は90人となりました。講座定員制限の代替として講座会場に来られない市民等が地名に触れる機会を提供するため、同講座を録音編集し、インターネットで公開しました。今後も、テーマや広報、参加者のターゲットなどを関係団体と調整し、多くの参加が得られるよう取組を進めます。 ⑧アート・フォー・オールにむけた取組について関係部署と検討・調整を行い、今後の事業展開に向けて整理しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、活動の場を制限されている文化芸術の担い手等を支援するとともに、文化芸術に触れる機会を市民に提供するため、文化芸術作品等の動画の制作に対する奨励金制度を創設し、247件588人に交付したほか、文化公演時の会場使用料助成事業の次年度導入に向けた検討・調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
		説明	川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	30,000	4,800	
2	成果指標	かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	2,072	0	
3	成果指標	プラチナファッションショーの参加者数	目標	660	660	660	660	人
		説明	プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	0	事業終了	
4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座（現地探訪も含む）への延べ参加者数	実績	140	126	90	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律(平成30年法律第47号)制定やかわさきパラムーブメント推進ビジョン(第2期)の策定など、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:プラチナファッションショーは、平成25年度に川崎区から開始し、令和元年度の麻生区まで、各区で実行委員会を立ち上げ開催してきましたが、全区での開催を達成したため、終了することとしました。 R1年度:川崎駅前タワー・リパーク内の施設を改修し、川崎浮世絵ギャラリーを開館しました。パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としました。 H30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサートは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 ・令和元年度にパラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としたことにより、より効率的・効果的な運営を図っています。 ・新型コロナウイルス感染症への対応も含め、これからの社会変容に対応したイベントの実施体制や事業手法の見直しを行うなど、より効率的な方法を模索しつつ事業を実施しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、多くの文化芸術イベントが中止や縮小となりましたが、「新しい生活様式」に対応したオンライン配信等による新たな手法でのイベントの検討や実施、文化芸術活動の担い手や市民主体の文化芸術活動への支援するための動画制作による奨励金事業の実施などにより、誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりに貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 誰もが身近に文化芸術活動に携わることができ、文化芸術に親しみ、楽しめる環境が整っている(アート・フォー・オール)状態を目指して、これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、新たな仕組みを検討していきます。 新型コロナウイルス感染症への対応も含め、これからの社会変容に対応した文化芸術活動への支援のあり方を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802020	文化財保護・活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、川崎市文化財保護条例、ほか												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		57,527	34,393	57,527	56,685	40,137	57,527	93,287	111,132	57,527	64,114
		国庫支出金	2,947	—	2,947	2,994	—	2,947	4,011	—	2,947	10,851	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	21,063	—	21,063	21,435	—	21,063	57,325	—	21,063	9,767	
		一般財源	33,517	—	33,517	32,256	—	33,517	31,951	—	33,517	43,496	
	人件費** B		55,055	55,055	55,224	55,224	55,224	36,125	36,125	36,125	0	0	
総コスト(A+B)		112,582	89,448	112,751	111,909	95,361	93,652	129,412	147,257	57,527	64,114		
人工(単位:人)		6.5		6.5		4.25							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び文化財所有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	文化財の適切な保存と活用により、市民文化の向上・発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進 ②指定文化財の保護修理等の実施 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保(文化財ボランティアが参加した事業日数:20日以上) ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、28件を第3回地域文化財に決定しました(総計159件)。 ②指定文化財の保存修理等の実施については、市民ミュージアム所蔵の考古資料の修理、有形文化財の修理に対する助言等を適切に実施しました。 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、ボランティアが参加した事業日数20日を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ボランティアの活動を実施することができませんでした。今後は、感染症拡大防止にも十分に配慮しながら、会議や活用事業を実施していきます。 ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に伴う試掘調査や、重要遺跡の内容確認調査、公共事業及び個人住宅建設等に伴う発掘調査等を適切に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	文化財ボランティアが参加した事業日数	目標	18	20	20	20	日
	説明	文化財ボランティアが地域の文化財の保護・活用・調査に参加した事業日数(共催事業も含む)	実績	26	7	0	—	
2	説明	目標					—	
		実績						
3	説明	目標					—	
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりにいかしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいく必要があります。このため、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成31年4月に施行されました。このことにより、市町村は、都道府県が策定する総合的な施策の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成し、国の認定を申請できるようになりました。さらに国においては無形文化財の登録制度及び地方自治体による文化財の登録制度を新設し、予算措置等の支援をする文化財保護法の改正が予定されていることからその動向を注視していきます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度:文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度:文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未指定を含む文化財は地域資源であるとともに、まちづくりの中核としての価値を内包しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響下においても、地域コミュニティの醸成など現代的な課題に対する解決策として、文化財の保護・活用を中心とした取組の必要性はより高まっているため、引き続き市民や地域で活動する団体への理解を促進しながら行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	成果指標は目標を達成していませんが、活用事業や調査事業を引き続き実施することで文化財の保護・活用が進み、成果は少しずつ上がっています。今後も地域の団体やボランティアとの協働による文化財の保護・活用を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「文化財保護法」及び「川崎市文化財保護条例」に基づく公共性の高い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状において、適正規模での経費・人員による可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行を行い、事業の成果を維持しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		「地域文化財顕彰制度」により、未指定の文化財を含めた文化財のさらなる活用と市民理解の促進に向けて施策を推進できたこと、考古資料の修理や有形文化財の修理への助言により、文化財の適切な保存と活用が推進されたこと、地名散歩の開催、故郷に帰った半鐘展の実施、ホームページのリニューアル、文化財保護ポスター展の開催などにより、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		①「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、文化財の調査・保護・活用事業を引き続き推進します。 ②指定文化財の保護修理等の実施については、指定文化財の修理を実施するとともに、その他の指定文化財の保存状態を把握し、必要な保存修理等を適切に実施します。 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、文化財ボランティアが参加した事業日数20日を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動事業の実施ができませんでした。今後はボランティア活動に伴う感染防止対策の実施例等を参考としながら、活用事業を計画し実施できるよう取組を進めます。 ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、埋蔵文化財の発掘調査等を引き続き適切に実施します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,102	42,030	46,102	46,487	44,468	46,102	46,785	43,654	46,102	46,226		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	46,102	—	46,102	46,487	—	46,102	46,785	—	46,102	46,226	
	人件費* B	6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	7,055	7,055	7,055	0	0	0	
	総コスト(A+B)	52,878	48,806	52,899	53,284	51,265	53,157	53,840	50,709	46,102	46,226	0	
	人工(単位:人)	0.8		0.8		0.83							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎をテーマにした企画など、企画展示を6回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても19回開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館により文化イベントが開催中止となったため、16回の開催となりました。利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館などが影響し、23,277人となりました。今後の利用者の増加に向けて、川崎区学校校長会に利用促進のための説明を行うなどの取組を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により使用を中止している撮影コーナーの衣装を川崎市観光協会を通じ依頼があった地元ホテルに貸し出し、当館のPRを行いました。市内小学校の社会科見学に利用していただけるよう校長会などへの利用促進活動や他施設との連携を引き続き実施するとともに、地元の日本語学校などの外国人留学生の利用促進活動を行います。 ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品等を展示に積極的に取り入れることで地域交流拠点の役割を果たしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間利用者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
	説明 貸館利用者を含めた利用者数	実績	49,724	41,717	23,277	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年12月に開館した川崎浮世絵ギャラリーや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、新型コロナウイルス感染症の終息後には再び海外からの利用者増が見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度・開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えており、新型コロナウイルス感染症が収束すると、江戸文化や東海道の興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まっていくと考えます。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の来館者数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により指標を下回っていますが、他施設と連携した展示を開催するなど、川崎の魅力発信やまちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の3年目にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来館者数が減少したものの、常設展示や様々な企画展などを着実に実施するなどし、開館以降、安定した来館者数を確保しており、市民の文化芸術活動の振興に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	431,791	430,279	431,791	434,107	675,587	431,791	1,084,074	902,539	431,791	891,413	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,345	—	3,345	1,264	—	3,345	3,001	—	3,345	2,262
		一般財源	428,446	—	428,446	432,843	—	428,446	1,081,073	—	428,446	889,151
	人件費* B	7,200	7,200	11,894	11,894	11,894	61,625	61,625	61,625	0	0	
	総コスト(A+B)	438,991	437,479	443,685	446,001	687,481	493,416	1,145,699	964,164	431,791	891,413	
	人工(単位:人)	0.85		1.4		7.25						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を通じて、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。 ・資料等に関する講座、講演会、映写会、研究会等を開催します。 ・資料等に関する説明及び助言を行います。 ・市民の文化活動の助長、奨励及び指導を行います。 ・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。 ・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊行物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。 ・施設及び設備の利用を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展覧会の開催(来館者数:240,000人以上、展示会開催数:6回) ② ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③ 文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④ 施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤ 博物館・美術館機能、施設整備のあり方等についての総合的な検討の実施【新規】 ⑥ 令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 令和元年東日本台風による浸水被害により令和元年10月12日以降休館中のため、年間総来館者数は目標を下回りました。 ① 施設休館中のため館内で企画展は開催できませんでしたが、例年館内で実施しているかわさき市美術展をミュージアム川崎(1,180人)で、「昔のくらしと道具展」を東海道かわさき宿交流館(5,398人)で開催するとともに、アウトリーチによる小学生を対象とした教育普及事業の実施(38校、4,118人)など、館外で実施可能な事業に重点を置き、実施しました。 ② 施設休館中のため集客の強化につながるような情報発信はできませんでしたが、ホームページ上で被災収蔵品レスキューの映像記録の公開やオンラインセミナーを実施するとともに、図録等のオンラインショップを新設しました。 ③ 施設休館中のため企画展による文化芸術人材の交流の場の創出は実施できませんでしたが、かわさき市美術展等の実施により、市民の文化活動の機会の創出を実施しました。 ④ 日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。 ⑤ 市民ミュージアムの復旧・復興に向けて、文化芸術振興会議の下に有識者で構成する「市民ミュージアムあり方検討部会」を設置し、博物館・美術館機能、施設整備のあり方等について総合的な検討を実施しました。 ⑥ 令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業を実施しながら、館外での企画展やアウトリーチによる小学生を対象とした教育普及事業など継続可能な事業を実施してまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間総来館者数	目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明 展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数	実績	302,999	177,284	5,298	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたので、引き続きさらなる魅力形成と向上を図るほか、効果的・効率的な運営を行ってまいります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 指定管理者による運営を開始しました。 H28年度: 指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 H27年度: 指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 H25年度: 川崎市市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 H22年度: 教育委員会から市長部局へ移管、川崎市市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 H18年度: 生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 H17年度: 川崎市市民ミュージアム改革基本計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本施設は、本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ複合文化施設であり、文化芸術の創造・発信拠点、市民や団体にとっての活動拠点としても依然としてニーズは高い状況であると考えます。また、本市ゆかりの作品・資料の収集・展示・調査研究や、市内の文化関連施設との連携・協力などによる文化芸術を活用したまちづくりを推進するためには、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	施設休館中のため、事業の成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っていますが、令和元年東日本台風で被災したことにより、指定管理者制度導入時とは状況が大幅に変わったため、管理運営手法を検討する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	25,077	25,423	25,077	26,762	27,211	25,077	30,221	30,314	25,077	27,467
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	4,000	—	0	0
		その他特財	11	—	11	11	—	11	11	—	11	11
		一般財源	25,066	—	25,066	26,751	—	25,066	26,210	—	25,066	27,456
	人件費 [※] B	3,219	3,219	2,379	2,379	2,379	2,635	2,635	2,635	0	0	0
総コスト(A+B)	28,296	28,642	27,456	29,141	29,590	27,712	32,856	32,949	25,077	27,467	0	
人工(単位:人)	0.38		0.28		0.31							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力発信する取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る川崎市BCPIによる休館及び川崎市行政運営方針による開館時間の短縮や、貸館利用における人数制限等の影響があったため、年間利用人数は47,632人となり目標を下回ったものの、常設展やミニ企画展に加え、企画展を開催したほか、来館者数の増加に向けた取組として、例年利用率の低い8月にイベントホールのギャラリー使用を新規に実施し、8月のイベントホール利用率を前年度比+29.0%とすることができました。来年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら、web上における配信コンテンツを充実(学芸員による解説動画の掲載等)させることで、来館者数の増加に繋げます。 ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座や児童生徒を対象とした講座や出前事業など幅広い世代に対する事業を実施しました。 ③自主事業である「街のマイスター体験講座」をはじめ、市内唯一の拠点としての「ウォーキングステーション事業」も継続実施しました。また、大山街道の魅力をより広く発信するため、地元のYoutubeチャンネルと連携した情報発信や刊行物の通信販売を新規に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	年間利用人数	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
		説明	実績	65,655	69,222	47,632	—	
2	説明	目標					—	
		実績						
3	説明	目標					—	
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度: 指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は、地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティの活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う川崎市の行政運営方針に則り、休館、閉館時間短縮、イベントや貸館利用の人数制限等を実施し、事業計画についても大幅に変更(各種事業の中止や延期、開催方法の変更)したことで、成果指標である年間利用人数が目標値を下回り、成果が上がりません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して4期目、5年間の指定管理期間の2年目にあたります。指定管理費の枠内の予算執行を堅持しつつ、各種事業を実施し、運営の効率性を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う川崎市の行政運営方針に則った運営により、利用者数は減少しましたが、基本方針や理念に則った事業執行に加えて、常設展の解説パネルの改善、イベントホールのギャラリー利用や庁内Wi-Fiの整備等、利用者のニーズに寄り添い、利用者サービスを向上させることができたため、施策への貢献度が認められます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802060	市民プラザ管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	251300	市民文化局市民生活部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成24年度	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則										
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	290,194	289,871	292,594	293,326	298,538	314,194	313,481	343,511	290,194	577,577
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	1,000	0	—	18,000	7,000	—	0	266,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	7,864	—	0	7,864
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326	—	296,194	298,617	—	290,194	303,713
	人件費* B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,225	7,225	7,225	7,225	0	0	
総コスト(A+B)	297,394	297,071	299,816	300,548	305,760	321,419	320,706	350,736	290,194	577,577		
人工(単位:人)	0.85		0.85		0.85							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民プラザの管理運営を行うことで、市民相互の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①～③については、緊急事態宣言による全館休館や新型コロナウイルス感染症の感染予防対策による定員数を制限しての開催といった対応を取ったため、教室・講座への参加者数、一般利用者数、市民相互の交流行事への参加者数のいずれにおいても、目標値に届きませんでした。今後、リモートを活用した事業を実施するなど、密を避ける環境を維持しながら魅力ある施設運営を進めていきます。 ④については、関係局及び指定管理者との調整により、利用者への影響を最小限に抑えながら、屋上防水、直流電源装置、LED照明交換、消火設備等の修繕・工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	教室・講座への参加者数	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
	説明 健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	19,733	18,605	8,264	—	
2 成果指標	館全体における一般利用者数	目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人
	説明 スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	375,507	349,723	81,891	—	
3 成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
	説明 地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	27,791	29,150	3,018	—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくこととなります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: かわさきWi-Fiの導入 H28年度: 浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度: 体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度: (財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、一度に大勢の利用者が集うことが難しい状況となったものの、本施設は、地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を回り、また地域交流の機会を提供する役割を担っており、依然としてニーズは引き続き高い状況です。また、本施設のような施設は、立地条件等が整わない限り純粋な民間運営で維持することは困難ですが、本施設は不便な立地にあることから、引き続き事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、以前と同様の施設運営方法で来館者数を増やしていくことは、現時点においては困難な状況であり、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上への取組としては、指定管理者制度の導入が一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には現れてこない指定管理者のノウハウを生かした細やかな運営改善による事業手法等の見直しや質の向上を進めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設来館者数は前年度と比べて減少したものの、スポーツ教室や趣味の講座、市民相互イベント、劇場等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施を通じて、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802070	橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	183,008	131,376	173,711	537,676	434,838	204,408	59,165	102,206	12,408	660,509
		国庫支出金	138,208	—	135,344	425,199	—	101,038	36,833	—	5,038	511,728
		市債	30,000	—	29,000	104,000	—	90,000	6,000	—	0	124,000
		その他特財	113	—	113	116	—	113	133	—	113	150
		一般財源	14,687	—	9,254	8,361	—	13,257	16,199	—	7,257	24,631
	人件費** B	15,670	15,670	15,718	15,718	15,718	34,850	34,850	34,850	0	0	0
	総コスト(A+B)	198,678	147,046	189,429	553,394	450,556	239,258	94,015	137,056	12,408	660,509	0
	人工(単位:人)	1.85		1.85			4.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内初の国史跡に指定された橋樹官衙遺跡群を市民共有の財産として保存整備・活用を行うことで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	橋樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施 ②史跡指定地の公有地化の推進 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施(活用事業への参加者数:250人以上) ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施 ⑤「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施については、有識者会議4回を実施しました。 ②史跡指定地の公有地化の推進については、土地所有者及び文化庁との調整・協議を行い、史跡指定地の公有地化を実施しました。 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施については、史跡めぐりで28人、講師派遣による4回の講座で90人、発掘調査現地見学会で89人、橋樹学講座(オンライン参加を含む。)で167人の参加があり、目標の250人を上回る374人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。 ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施については、地元町内会を母体に設立された橋樹郡衙跡史跡保存会と協働して史跡環境保全を実施しました。 ⑤文化庁から国史跡範囲の拡大等が求められているため、史跡範囲を拡大しながら土地の公有地化を進めるとともに、公有地化が完了した範囲については、整備基本計画短期計画第1期に基づき史跡整備基本設計を実施しました。 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、橋樹郡家跡(第31・32次)と影向寺遺跡(第29次)の発掘調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	史跡めぐり等活用事業の参加者数	目標	150	200	250	350	人
	説明 史跡めぐり等、市民の橋樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数	実績	310	1,010	374	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国史跡の指定を受けたことで、保存活用のための基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を平成29年度に策定するとともに、適切な保存整備を行うための計画として「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を平成30年度に策定しました。今後は、史跡の適切な保存管理・活用の推進を行うことが強く求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：橋樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度：橋樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度：文化財をいかした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地元の意見を取り入れて策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民と連携した史跡の保存管理や専門的な知識に基づいた活用事業を推進することが行政に期待されており、引き続き行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「史跡めぐり等活用事業の参加者数」は目標を達成しています。引き続き専門職員等を活用することで、事業の成果を更に高めることができると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく橋樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務の実施については、平成17年度から継続的に支援業務の一部を民間に委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標の「史跡めぐり等活用事業の参加者数」が目標値を上回っているとともに、地元の意見も取り入れながら策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、市民が地域の文化財の価値を共有できるような取組を実施することで、史跡をいかした魅力あるまちづくりに大きく寄与しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	100,894	94,791	100,894	114,965	130,729	100,894	110,809	193,363	100,894	279,856	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	3,000	—	0	24,000
		その他特財	20,987	—	20,987	33,117	—	20,987	20,926	—	20,987	50,556
		一般財源	79,907	—	79,907	81,848	—	79,907	86,883	—	79,907	205,300
	人件費 [*] B	8,555	8,555	7,052	7,052	7,052	11,730	11,730	11,730	0	0	0
	総コスト(A+B)	109,449	103,346	107,946	122,017	137,781	112,624	122,539	205,093	100,894	279,856	0
	人工(単位:人)	1.01		0.83		1.38						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	藤子・F・不二雄ミュージアムの管理運営を行うことで、藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民文化の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:450,000人以上) ② 藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③ 生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年4月1日から6月4日まで臨時休館し、臨時休館後においては、入館者数の制限や入場回を毎時とするなど、感染拡大防止を実施しながら開館しました。新型コロナウイルス感染症により、海外からの入館者が大幅に減るとともに、入館者数制限や外出自粛要請などにより、入館者数は目標を下回りました。(入館者数154,349人) ② 令和2年2月8日から「ドラえもん50周年展」第2期を実施し、11月14日から第3期を開始しました。 ③ 感染拡大防止のために、予定していた開館延長や、9周年記念、お正月イベントなども中止し、夏休みの生田緑地スタンプラリーも中止しました。 今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を実施しながら、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝える取組を推進し、豊かでうるおいのある生活と魅力あるまちづくりにつなげます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間入館者数	目標	435,000	440,000	450,000	450,000	人
	説明 ミュージアムの入館者数	実績	428,655	363,707	154,349	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人入館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり市内市外の入館者も大幅に減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら、開館していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:かわさきWi-Fiを整備しました。 H29年度:英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 H29年度:まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 H29年度:シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国及び国内来館者が大幅に減少していますが、本施設は、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民文化の振興を図る、本市の魅力発信拠点として、引き続き民間活力を導入しながら効率的・効果的な運営を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人来館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり市内市外の来館者も大幅に減少したため、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用し、1期目の10年目に当たりますが、指定管理者のノウハウを生かしたサービスの質の向上及び、効率的・効果的な運営を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成11年	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144	203,980	198,911	206,290	195,660	198,914	201,154
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,000
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315	—	50,698	51,843	—	50,698	50,525
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829	—	148,213	154,447	—	148,216	148,629
	人件費* B	55,055	55,055	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	—	0	0
	総コスト(A+B)	257,312	255,001	249,887	258,120	254,956	249,911	257,290	246,660	198,914	201,154	0
	人工(単位:人)	6.5		6		6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多彩な展覧会等の開催を通じて、身近な芸術鑑賞の機会や参加できる文化活動の場を提供し、市民文化・芸術の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実に努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を委託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業,東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせた事業の実施(入館者数78,000人以上) ②生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③国内外に向けた情報発信 ④作品や資料のデジタル化事業の早期推進 ⑤施設の長寿命化に向けた施設整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①常設展3回(休館による会期の変更)・企画展4回開催。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため約2か月の臨時休館等により、目標入館者数を下回りました59,049人。小・中学校等の団体の鑑賞学習は、20件を受入れました。今後は生田緑地における各主体と連携を強化し、より展示やイベント等の事業の充実を図ることで目標達成に向けて取組を進めます。 ②夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリー、生田緑地サマーミュージアムなど連携事業の多くが新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施することができませんでしたが、来館者の感染対策では他施設と連携し、適切に対応しました。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、来館することなく国内外の人々が美術館を体験できる取組として、ホームページにVRで美術館内を体験できるページや自宅でワークショップを体験出来るヴァーチャルミュージアム事業を推進しました。 ④岡本太郎撮影資料デジタル化及びプリント作成(77点)、映像デジタル化(50点)、写真デジタル化(1200点)を実施しました。 ⑤施設の長寿命化を図るため、温冷水設備及びヒートポンプ設備の更新等を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	施設入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
		説明 美術館入館者数	実績	77,962	69,137	59,049	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。 平成26年3月から西口園路開通により生田緑地の回遊性の向上が期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館等により来館者数が減少しましたが、再開館後ヴァーチャルミュージアムの効果もあり、前年同月の入館者数を大幅に超える月もありました。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展覧会を開催するなど、美術館の魅力発信を行っていく必要があります。また、民間による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究等市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	多言語化や館内施設の充実を図っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による約2か月の臨時休館等により成果指標である入館者数が大幅に減少したため、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。 ・市直営業務についても複数年契約を結ぶなど事業手法の見直しにより業務の効率化を図る余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館等により成果指標の目標値を達成できなかったものの、ヴァーチャルミュージアム事業などの岡本太郎作品を中心とした文化資源を活用した新たな取組により、市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺の文化施設や近隣商店街等との連携による広報やイベント等の実施により生田緑地の魅力づくりに一定程度施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802100	日本民家園管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例 ほか												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	331,372	296,842	377,995	298,883	308,787	315,916	330,341	277,520	423,257	349,843		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	17,500	13,101	—	80,255	20,206	—	121,684	9,257	
		市債	160,000	—	176,000	133,000	—	87,000	122,000	—	143,000	182,000	
		その他特財	56,929	—	54,331	34,130	—	31,831	66,954	—	31,831	29,480	
		一般財源	114,443	—	130,164	118,652	—	116,830	121,181	—	126,742	129,106	
	人件費 [※] B	50,820	50,820	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	0	0	0	
	総コスト(A+B)	382,192	347,662	428,971	349,859	359,763	366,916	381,341	328,520	423,257	349,843	0	
	人工(単位:人)	6		6		6		6		6		6	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	25件の文化財建造物(古民家)を適切に保存活用し、その魅力を発信することで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	文化財建造物(古民家)を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根修理や耐震補強等の工事を行うとともに、展示物でもある古民家を活用した企画展、床上公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数:136,000人以上) ②伝統生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究(旧太田家住宅耐震補強工事・旧作田家耐震設計等の実施) ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①年間来園者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大による非常事態宣言の発令に伴い臨時閉園したこと、さらにそれにより校外学習で利用する学校が大幅に減ったこと、また歌舞伎公演やプロジェクションマッピング等集客力のある事業が中止になったことから目標を下回りました。今後は感染症流行下における広報を含めた集客方法を検討し、来園者数の増に向けて取り組みます。 ②教育普及事業は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い多くが中止となりましたが、園の職員のみで行う企画展示、古民家解説等については感染防止に配慮しながら実施しました。今後は開催回数の増に向け、感染症流行下での市民団体との協働方法を検討していきます。 ③広報活動については、ツイッターを活用し、日本語のほか英語での情報発信を行うなど、計画通り実施しました。 ④調査研究については高齢者への聞き取りが必要となることから感染症拡大の状況を考慮し、一部中止しました。保存整備については、旧作田家については予定通り耐震設計を完了しましたが、旧太田家の耐震補強工事は入札不調により来年度に繰り越しとなり、再入札に向け仕様の精査を行いました。 ⑤生田緑地の事業連携については予定通り取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により一部のイベントは中止となりました。 その他、感染症の拡大を受けて、来園できない方にも古民家の魅力に触れてもらえるようにするため、古民家の非公開エリアや昔話の語りなどの動画配信を実施しました。また、日本民家園管理運営事業を効率的・効果的に進め、より魅力ある施設としていくことを目的とした運営基本方針を策定するため、今年度は、論点整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	各種講座等による教育普及事業の実施回数	目標	120	120	120	120	回
	説明 各種講座等による教育普及事業の実施回数	実績	137	189	61	—	
2 成果指標	年間来園者数	目標	130,000	132,000	136,000	138,000	人
	説明 日本民家園の年間来園者数	実績	111,841	96,237	68,267	—	
3		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各施設の魅力発信が求められています。また、平成30年の文化財保護法改正により、国指定重要文化財について保存活用計画を策定し、国の認定を申請できるようになりました。さらに、令和元年度は国内外において火災や水害等により文化財が大きな被害を受けており、防災に関し十分な対策が求められています。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症流行下での開園のあり方とイベント実施方法の検討、来園しなくても楽しめるWEBコンテンツ等の工夫などこれまで経験したことのない運営上の取組が求められるようになりました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H25年度、効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由 日本の伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができる博物館として、国内はもとより、海外からの観光客のニーズが高まっています。また、国指定重要文化財についての保存活用計画策定や防災対策の実施など、長期的な展望に立った文化財保護事業が求められており、行政が関わっていく必要があります。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標である教育普及事業の実施回数、年間来園者数とも目標を下回っています。しかし、来園者総数が減っている一方で全体に占める有料入園者の割合の増加が見られました。これは市内65歳以上の高齢者層や小学校の団体入園が減少した一方で、野外施設は感染リスクが比較的低いと考える家族連れ等若い世代のニーズはむしろ増えていることを示しており、一定の成果はありました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由 すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも、業務の効率化等について、指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことにより、業務の効率化を図ることができる余地があります。			
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指標である教育普及事業の実施回数、年間来園者数は目標を下回りましたが、各種活動を通じて感染症流行下における市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①古民家の野外展示を行う博物館運営全般としては、感染症流行下における教育普及事業の開催方法とその広報方法を検討し、来園者数の目標達成をめざします。 ②展示・講座等教育普及活動については、引き続き幅広い年代に対応した企画を実施します。 ③広報活動については、生田緑地内の各施設や指定管理者と連携しながら推進します。 ④文化財の保存整備については、古民家の耐震補強等、文化財と利用者両面での安全対策を図り、引き続き着実に実施していきます。調査研究については、企画展に合わせて実施していきます。 ⑤生田緑地内の連携については、各施設及び指定管理者の特長と強みを活かしながら進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	⑥日本民家園運営基本方針の策定に向けた取組【新規】	
	変更の理由	取組の推進に向けてR4以降に運営基本方針を策定することとしたため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802110	青少年科学館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例 ほか											
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	118,565	114,025	106,846	96,870	94,895	106,846	128,663	122,967	106,848	124,709	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	8,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	29,652	—	29,652	23,396	—	29,652	30,760	—	29,652	27,591
		一般財源	80,913	—	77,194	73,474	—	77,194	97,903	—	77,196	97,118
	人件費* B	52,514	52,514	51,826	51,826	51,826	52,700	52,700	52,700	0	0	
総コスト(A+B)	171,079	166,539	158,672	148,696	146,721	159,546	181,363	175,667	106,848	124,709		
人工(単位:人)	6.2		6.1		6.2							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自然・天文・科学の3つの柱を中心とした博物館事業を行うことで、市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自然・天文・科学3分野の資料展示、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援を行い、館の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:288,000人以上) ②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実 ⑥開館50周年記念(R3年度)に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月11日から6月1日まで臨時休館し、年間来館者数は178,245人となりましたが、家庭でも科学館の魅力に触れてもらえるよう、生き物クイズ、おうちでプラネタリウム、おうちでワークショップなど「おうちで楽しむデジタル科学館」をホームページに掲載するとともに、天文、動植物に関する情報をSNSにより積極的に発信しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の博物館運営に近づけるよう取組を進めます。 ②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進については、新型コロナウイルスの影響を受け、一部は中止となりましたが、7月から定員を削減するなどの感染防止対策を徹底して実施した結果、参加者数は6,928人となりました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、講演会の開催は見送りましたが、定員・回数を縮小して、プラネタリウムワークショップ(43人)、天体観測会(746人)等を開催しました。また、プラネタリウムの有効活用として一般団体が貸切利用できる新たな取組「星空自由空間」を創設したところ、ライブコンサートの申込みがあり、3月に開催することができました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文及び科学サポーター研修会は中止しましたが、「星を見るタペ」などの天体観測会で、修了者の活用を図るとともに、サイエンスワークショップなど科学実験教室を市民活動団体と連携して実施しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進については、日本民家園との連携により「七夕」事業を実施しました。 ⑥開館50周年記念(令和3年度)に向けた取組として、プラネタリウムフュージョン新番組、記念誌等印刷物の制作を行うとともに、多摩区役所等関係機関と連携し、区広報物への50周年事業の掲載や登戸駅前への記念フラッグの掲出に向けた準備を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間来館者数	目標	286,000	286,000	288,000	291,000	人
	説明 青少年科学館の年間来館者数	実績	271,761	251,346	178,245	—	

2	成果指標	講座・観覧会の参加者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明	実績	39,283	28,960	7,816	—	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、各施設の事業の充実とともに魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度、効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への科学知識の普及啓発等のため、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、展示、プラネタリウム投影、自然観察教室や科学実験教室の実施等、引き続き館の魅力発信し、開館以来これまでに培った専門的知識に基づいた長期的な取組を行うために、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標である年間来館者数や講座・観覧会の参加者数は目標を下回りました。しかし、プラネタリウム投影や各種科学実験教室などの博物館活動を定員、実施回数の減や感染防止対策の徹底などの工夫をして実施し、家庭でも科学館の魅力に触れもらえるよう、ホームページやSNSによる情報発信を行うことで広く市民等に周知できたことから、一定の成果がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも、業務の効率化等について、指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことより、業務の効率化を図ることができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である年間来館者数、講座・観覧会の参加者数は目標を下回りましたが、各種教育普及活動の充実を通じて市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802120	アートセンター管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	155,511	154,511	155,511	155,031	155,531	155,511	154,525	163,850	155,511	151,637	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031	—	155,511	154,525	—	155,511	151,637
	人件費* B	5,082	5,082	6,372	6,372	6,372	6,375	6,375	6,375	0	0	
総コスト(A+B)	160,593	159,593	161,883	161,403	161,903	161,886	160,900	170,225	155,511	151,637		
人工(単位:人)	0.6		0.75		0.75							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	アートセンターの管理運営を行うことで、芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民に芸術文化の発展を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進に向けた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市の方針などに基づき、休館や時間短縮、また、チケットの間引き販売などを実施したため、利用者数などが大きく減少しました。今後は、更にオンライン化を進めることなどを検討していきます。 ①小劇場では85回の公演を実施し、また映像館では1,138回の上映を行いました。(小劇場+映像館の入場者数:34,474人) ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(夏休み13回、春休み9回) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を4回実施したほか、オンラインでも配信しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
	説明 小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	84,468	80,355	34,474	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の方針などに基づき、休館、時間短縮、チケットの間引き販売などを指定管理者との協議を密にし実施しました。 R1年度:これまでは書面と口頭説明にとどまっていた指定管理者選定評価委員会での評価結果の通知について、委員会での意見を事業により反映できるよう、市と指定管理者とで結果を共有する場を設けました。 H27年度:指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 H19年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想に基づくまちづくりの一環として、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組むため、地域の芸術活動のコア施設として、指定管理者は本市と緊密に連携しながら効果的な運営に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市の方針などに基づき、休館、時間短縮、チケットの間引き販売などを実施したため、入場者数などが大きく減少するなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度を活用して効率的な運営を行っていますが、利用者の増加や施設の活用に向け、市民ニーズを踏まえながら、指定管理者と協議し事業手法等の見直しを行うとともに、収入の確保、サービスの向上に取り組むなど、質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍であったものの、可能な限り、文化芸術の創造・発信・交流を促進するための施設として、小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会の開催、ワークショップ事業の実施、青少年の舞台芸術活動への参加の支援等に取り組む、市民が身近に芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、文化芸術を通して市民相互の交流機会を提供するなど、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40803010	音楽のまちづくり推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	58,466	54,962	63,650	60,794	53,280	63,085	62,534	85,466	63,672	61,246
		国庫支出金	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	160	—	160	140	—	160	140	—	160	4,282
		一般財源	40,106	—	45,290	42,454	—	44,725	44,194	—	45,312	38,764
	人件費 [※] B	27,697	27,697	28,207	28,207	28,207	28,050	28,050	28,050	0	0	
	総コスト(A+B)	86,163	82,659	91,857	89,001	81,487	91,135	90,584	113,516	63,672	61,246	0
	人工(単位:人)	3.27		3.32		3.3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持てるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:2,000人) ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:320人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会によるHPに動画配信サイトを新たに設け、コロナ禍での音楽団体や市民音楽家等の発表活動の機会創出等の取組を支援しました。 ②「かわさきジャズ」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、公演数や観客人数を制限して開催しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。(入場者数:16,422人) ③「アジア交流音楽祭」の開催日が4月の緊急事態宣言期間だったため開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。 ④「交流の響き」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、観客人数の制限や事前申込制を導入して開催しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。(入場者数:150人) ⑤「プラチナ音楽祭」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。 ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを開催しました。(開催回数:5回) ⑦坂本九魅力発信事業は、新型コロナウイルス感染症対策のため、テレビ番組を制作・放送し多くの方に魅力を発信できました(視聴者481,000人)。また、令和3年が生誕80周年にあたるため、市内スポーツ団体や音楽団体等の協力を得てビデオを制作し、ホームページなどで多くの方に視聴されました。(川崎フロンターレホームページ約19万人、市ホームページ4,475人、川崎フロンターレホームゲームでの上映19,221人※令和3年12月未だで継続中) ⑧英国・シェフィールド市との友好都市提携30周年を記念した音楽等による文化交流事業を無観客ラジオ放送にて実施しました。オーストリア・ザルツブルク市との交流コンサートは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、オーストリア大使館など関係者と開催に向けた検討の取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 ミュージアム川崎シンフォニーホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に向き、良質な音楽を提供するコンサートの開催数	実績	5	5	5	—	

2	成果指標	かわさきジャズの入場者数	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
		説明	かわさきジャズの入場者数	実績	57,356	55,256	16,422	
3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数	実績	80,000	80,000	0	
4	成果指標	交流の響きの入場者数	目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数	実績	900	550	150	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計	実績	1,900	1,354	0	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数	目標	320	320	320	600	人
		説明	川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数	実績	150	150	19,221	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コロナ禍でのイベントの参加人数や施設利用の制限等により、音楽を活かしたまちづくりの推進や裾野の拡大に向けて、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージアム川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H29年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の豊かな心を育み、活力と潤いのある地域社会づくりを進めるためには、市内関連団体との連携のもと、市内の音楽資源を活用したまちづくりを進めるとともに、音楽のまちとして川崎の魅力を国内外に発信することで、更なる都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図っていく必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による外出自粛要請などの影響で、令和2年度は多くの取組が目標を下回りましたが、多様な活動団体との連携により、感染症対策を講じた上でのイベント等の開催やオンラインを活用した音楽動画の配信など、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりは着実に進んでいます。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を講じながら取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・坂本九魅力発信事業などの委託事業については、仕様の見直しなどによる経費削減ができる可能性があります。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携し、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の運営体制づくりをしていくことで、市民参加による事業の充実をより図ることができる可能性があるなど市民サービスの向上が見込まれます。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A	B	
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を講じ、誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施し、特に、かわさきジャズでは、無観客ライブのオンライン配信や、SNS上で写真や動画を募集しイベントへの参加を推進するなど、コロナ禍においても音楽のまち・かわさきを市内外に発信することができたことから、施策への貢献はありました。	



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と事業推進の両立が求められる中、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を講じながら、「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめとする多様な主体との連携により、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。
	変更前 (次年度計画上の記載)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390	1,545,937	1,153,005	1,199,841	1,261,354	1,194,489	1,131,157		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	434,000	—	373,000	522,000	—	39,000	152,000	—	34,000	80,000	
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007	—	35,600	34,432	—	35,600	33,433	
		一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383	—	1,078,405	1,013,409	—	1,124,889	1,017,724	
	人件費* B	10,333	10,333	10,280	10,280	10,280	10,455	10,455	10,455	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,580,860	1,600,670	1,556,217	1,163,460	1,210,296	1,271,809	1,194,489	1,131,157	0		
人工(単位:人)	1.22		1.21		1.23								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、川崎シンフォニーホールの管理運営を行うことで、市民に良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアムザ川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の中長期的な修繕 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①②音楽ホール公演については、主催ではフェスタサマーミュージアムなどの公演を実施し、共催では東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言で4月～5月まで休館した他、その後も政府・市の方針による利用制限(収容率50%以内・最大20時まで等)及び外出自粛要請等の影響で、主催・共催公演の入場者率・入場者数ともに目標を下回りました(入場者率:72.61%、入場者数:29,904人)。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。 ③放送設備機器、監視カメラITV設備の更新、空調制御盤ソフトウェア改修等の修繕を実施しました。 ④「音楽のまち」の裾野を広げるため、特別支援学校等でのアウトリーチ公演事業を実施しました。(2公演)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ミュージアムザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	目標	73.25	73.5	73.75	74	%
		説明	実績	75.67	75.54	72.61	—	
2	成果指標	ミュージアムザ川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		説明	実績	92,884	80,787	29,904	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による利用制限及び外出自粛要請などの影響で、市民が音楽芸術を享受する機会が失われているため、これらの機会を市民に提供するための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:第4期の指定管理期間を5年から10年にしたことに伴い、新たに導入する中間評価するなど、指定管理者へのモニタリングを強化しました。 H30年度:専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度:第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催に対するニーズがあり、市としてこれら実施する取組を引き続き行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による利用制限及び外出自粛要請などの影響で、令和2年度は入場者率・入場者数共に目標を下回るなど成果は上がっていませんが、これらの影響を除けば、ミューザ川崎シンフォニーホールの入場者率・入場者数は順調に推移しています。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	主催・共催事業の事業手法等の見直しについて指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ミューザ川崎シンフォニーホールは、世界水準の音響性能を持つ、音楽のまちづくりの中核的施設として、入場者率・入場者数なども新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、これまで順調に推移しているなど、市内の音楽文化振興に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790	29,798	31,775	27,073	25,831	31,775	23,759	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	2,080	—	2,080	1,766	—	2,080	1,782	—	2,080	3,853	
		一般財源	29,695	—	29,695	29,024	—	29,695	25,291	—	29,695	19,906	
	人件費 [*] B	15,161	15,161	13,594	13,594	13,594	15,300	15,300	15,300	0	0	0	
	総コスト(A+B)	46,936	45,401	45,369	44,384	43,392	47,075	42,373	41,131	31,775	23,759	0	
	人工(単位:人)	1.79		1.6		1.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援 ②小中学校等の地域での映像制作、映像教育支援 ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援及びホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥【廃止】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①全体交流会ではコロナ禍でのオンラインイベント開催のヒントになる講演会を開催し(オンライン参加併用)、映像関係者の連携強化を図りました。 ②コロナ禍での協力が得にくい状況の中、小中学校での映像制作授業、また「寺子屋推進フォーラム」への協力を実施しました。今後はコロナ禍での開催方法について更に検討していきます。(合計3件) ③川崎市映像アーカイブサイトを運営し、周知と活用のための映像を制作しサイトで公開しました。アーカイブ映像を市内外へ貸出し、テレビなどで放映されました。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像の制作・公開もされました。 ④ロケ支援相談窓口を設置しました。また、コロナ禍でロケの需要が減りましたが、ホームページと併せてロケ情報誌を発行するなどロケ地情報の提供に努めました。引き続き、効果的な情報発信方法を検討していきます。(ロケ支援件数:87件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました。コロナ禍のためオンライン開催などを検討しましたが、結果的に映画の上映回数を減らし、例年どおりアートセンターで映画を上映するなどしました。今後も、コロナ禍での開催方法について検討していきます。(来場者数:836人)。 ⑥「毎日映画コンクール表彰式」については、本市での開催が10回を超え一つの区切りを迎えたことから、主催者と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ロケ支援件数	目標	150	150	150	150	件
	説明	市の施設におけるロケ件数	実績	158	223	87	—	
2	成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
	説明	川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計	実績	2,530	2,477	836	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スマートフォンなどのモバイル機器が普及し、VR等の先進的な映像技術が社会に浸透してきています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベント開催が難しい中、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会をオンラインでの参加も可能としたほか、運営委員会もオンラインで行い、例年どおり事業の検討ができました。また、本市事業でのAR、VR等の活用に向け、庁内外で調査を実施しニーズや状況を整理しました。 R1年度:先進的な映像技術について、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会で講演会を開催するとともに、商業施設で体験型イベントを開催し、市民や事業者が技術に親しむ機会を創出しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図っていくために、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いロケの需要が減ったため、市の施設におけるロケ支援件数が減少するなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムについては、市内映像関連団体とのネットワーク形成により映像による地域活性化が図られています。また、広報手法や事務手続きの見直しなどにより事務改善ができる可能性があります。今後も映像技術の進展等社会環境の変化をたえながら時宜に合った効果的な取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍であったものの、開催回数や手法を見直しながら、子どもたちの映像制作等の「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる取組や、「KAWASAKIしゅり映画祭」の開催支援、ロケ支援相談等を実施し、地域活性化、都市イメージの向上に寄与するとともに、市民が身近に映像に親しむ機会を提供するなど、映像のまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑥毎日映画コンクール表彰式等の開催支援
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑥【廃止】(令和元年度をもって廃止)
	変更の理由	第64回から川崎市で開催していた毎日映画コンクールの表彰式については、本市での開催が10回を超え、一つの区切りを迎えたものと考えており、主催者である毎日新聞社と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。